

議会だより



あす
未来に向かって
手を伸ばそう

蒲生公民館にて（1月10日撮影）

Contents

- 12月定例会一般質問……………2
- 委員会のうごき……………10
 - 役員名簿……………11
 - 審議議案の一覧……………12

平成23年
第24号
2月4日発行

一般質問

学校は子どもにとって「学ぶ喜びの場」

公明党 村田 せつ子

問 教育現場の深刻化する問題への対策と、保護者・地域との協力関係は。

答 いじめは早期発見が大切であり全職員が組織的に対応し、児童生徒が発するSOSや些細な変化に細心の注意を払い、スクールカウンセラーや心のオアシス相談員等とも連携しています。

不登校には児童生徒支援室で一人ひとりに合った支援方法を考え、学校や家庭、専門機関と連携しています。

学級崩壊の対策は、保護者との信頼関係をつくって共に関わり、規範意識を高め全校体制で取り組んでいます。

また、読書を通じた教育にも取り組み、現在10校に学校司書を配置し、更に読書活動を推進していきます。

問 蒲生病院の整備計画は、地域住民に不安を持たせたまま検討が進められていないか。

答 自治体病院の機能としては、公平公正な医療を提供し、地域住民の健康の維持増進を図り、地域の発展に貢献する使命があり、市政の最重要課題として取り組んでいます。

また、住民との話し合いの場には出席していきます。

市立2病院は存続できるのか

市政会 岡崎 嘉一

問 市立2病院の医師不足をどうするのか。

また、国立滋賀病院が中核病院として本格的に機能するまでの3年間で2病院が運営できるために、どのように対処するのか。

答 23年4月に滋賀医大からのスタッフが増賀病院に着任されることにより、現220床が稼働すれば、市立2病院を含む医師数や診療体制および受療動向が見えて来るものと思います。

蒲生地域の医療のあり方については、蒲生まちづくり協議会で検討していただいています。

また、市立2病院ではワーキングチームを設置し、外部アドバイザーを交えた論議を行っています。これらの結果を踏まえ、東近江市民の

健康・命を守る視点に立って、総合的に判断します。

なお、中核病院が本格的に機能するまでは、市立2病院の現有の医師や医療スタッフの確保を図り、地域医療の維持のため最大限の努力を行います。

問 まち協に対する補助金等について、25年度以降も継続されるのか。

答 補助金については地域課題の解決に向け、地域自らが提案し事業化をしていただくことへの支援と考えており、継続していきます。

なお、提案しています施設の管理運営などを通じて体制の確立を図っていただくその過程において、それぞれの状況を勘案しながら、支援のあり方を検討していく考えです。

農業政策について

日本共産党議員団 田郷 正



守れ農業

問 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は市農業への影響が甚大であると考えるので、政府に参加を要めるよう求め、

また、国の環境保全型農業直接支援対策の根本的見直しを求めるべきでは。

答 県下一の農業地帯として、及ぼす影響を考慮し慎重な対応をしていく考えです。

また、23年度までは従来の環境こだわり農産物の支援制度を維持し、これと合わせて環境保全型農業直接支払いの新しい制度が創設される予定です。地域の実情に即した要件を加えるよう県とともに国へ要望します。

問 市立病院が地域医療連携クリティカルパスに果たす役割をどう考えているのか。

答 院内ワーキングチームやまちづくり協議会等で検討されており、市立2病院の機能が決まれば、その役割が決まります。

問 市立2病院の医師や医療スタッフ確保のために、どのような努力をしてきたのか。

答 京都府立医大、滋賀医大へ要請や民間企業の医師紹介等に取組んでいます。常勤医師確保は難しく、現状の医師が減らないように努力しています。

一般質問

ワクチンに公費助成実現 無料化を

公明党 竹内典子

職員自らの意識向上の必要性について

東近江市民クラブ 河並義一

異なった水道料金統一を早く

新政会 北浦義一

問 今定例会に提出されている子宮頸がんや小児用肺炎球菌、ヒブワクチンの接種に対する助成について、自己負担が3分の1となつているが、近隣の市町は全額公費助成か、1割負担となつていて、市も全額助成をすべきでは。

答 早急な事業実施をするため、自己負担3分の1として補正予算を上程しましたが、県内の情勢を調査した結果、自己負担については地域格差が生じないよう1割とするように考えています。また、低所得者の方に

は無料接種とします。高校1年生には、今年度中に1回でも接種を受ければ次年度の2回目以降も1割負担で受けられるようにします。

問 白血病ウイルス抗体検査と、感染した母親への母子感染を防ぐためのケアや育児支援と相談体制は。

答 妊婦健診時に、母子感染を防ぐための抗体検査の全額助成を22年12月1日から実施しています。また、母子健康手帳交付時に情報提供し、新生児訪問・乳幼児健診・健康相談等で、母親への相談・支援を行います。

問 市民の皆様が痛みの伴う行政改革をお願いしなければならぬとき、一部職員にパソコンやコピー、電話の私的使用があると思うが。

答 現時点ではそのような事実はありませんが、指摘のとおり公私のけじめは大切であり、服務規律の徹底に努めます。

問 市民の皆様が痛みの伴う行政改革をお願いしなければならぬとき、一部職員にパソコンやコピー、電話の私的使用があると思うが。

答 モデル事業として大きな成果があったと評価しており、今後は費用を保護者に負担願いながら継続実施する考えで、この成果を生かし蒲生地区で事業展開するための検討をしています。今後、この事業を通して歯の大切さを啓発していきます。

問 フツ素洗口事業は、湖東・永源寺地区の小学校でモデル事業として取り組みがされ、一定の効果

がある、フツ素洗口事業



母子感染を防ぐために

母子感染を防ぐために、健康相談等で、母親への相談・支援を行います。



効果がある、フツ素洗口事業



市民の飲料水を支える上水道配水池

問 八日市・五個荘・能登川・蒲生地区の異なった水道料金は、平成23年4月に2料金体系に、28年に統一料金となる予定だが、前倒しできないのか。

答 上水道事業は装置産業的な傾向があり、合併までは旧市町ごとに経営が行われてきたことから、水道料金は各地区の状況を反映した料金設定となっており、口径13ミリの基本料金(10³m³)で540円の差があります。今後、上水道事業の使用命である安心・安全・安

定した飲料水を供給するためには、単年度赤字と累積赤字を解消し健全経営を図らなければなりません。約7億5千万円の累積赤字の解消には、一般会計から繰り入れを見込んでも、なお、10年後の32年までの期間を要すると考えています。こうした経過や状況を踏まえ、更に、値上げとなり、八日市・五個荘地区の事を考えますと、段階的措置を設けざるを得ず、28年度に料金統一を行いたいと考えています。

一般質問

地域バランス欠く 行革中間答申

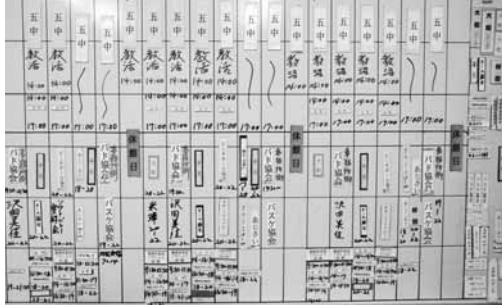
東近江市民クラブ 寺村茂和

問 公の施設改革は、各地域のまちづくりの目標や歴史・文化といった特性を考慮しなければならぬと思うが、行政改革推進委員会の中間答申は類似施設ごとの検討結果で、地域性を無視していないか。

答 特に読書は知識の宝庫であり、当市の図書の人あたり年間貸し出し冊数は11冊で全国平均の2倍であるのは、優れた図書館配置がされている結果である。7館のうち2館を廃止とするのは問題では。

また、大規模災害時の避難場所の確保も考慮すべきでは。

答 中間答申は、類似施設ごとに検討されたもので現在、最終答申に向けて市全体を視野に施設の位置は適正か、また、総合計画の都市構造



予約で一杯 災害時の避難場所としても 存続の要望が大きい五個荘体育館

に整合しているかなどの視点に立ち、検討していただいています。

図書館については、12月27日予定の最終答申を受けてからの検討となります。

大規模災害時の避難場所での廃止となる施設については「地域防災計画の見直しにより、新たな避難所の確保が必要である」との意見が行政改革推進委員会にも出されています。

市長の政治姿勢について

太陽クラブ 石原藤嗣

問 市民のための行政改革であるのなら、ていねいな説明をすべきでは。

答 市民と行政の協働の視点から行政改革推進委員会を設置しました。今後、委員会の提言内容を尊重すると共に、市民フォーラムやパブリックコメント等を通して広く市民の意見を聴き、市の計画を策定していく過程で行政としての説明責任を果たしていきます。

問 平成23年度予算編成にあたり市民が安心して生活ができ、将来に希望の持てるまちづくりが実現できるのか。

答 現在の財政運営の最大の課題は、合併による特例措置終了後に40億円余りの交付税が縮減されることから、「歳入に見合う歳出」という財政運営の基本理念に立ち返り、予算総額の段階的な縮小

に向けた取り組みを進める考えです。しかし、子どもに係る施設や基幹道路整備など、先送りが許されない重要な事業が控えていることから、計画の前倒し等も含め、29億5千万円増(対前年比7.5%)の42.5億円を用途としました。今後は、行財政改革を進めながら限られた財源を有効活用し、「安心できる希望都市」実現に向けて取り組みます。

問 保幼、学校の耐震大規模改修や建替え計画は、合併特例債を活用して早期の実施ができないのか。

答 国の補正予算を積極的に活用することで、23年度予定の事業を前倒しで行います。今後も、合併特例債等を選択し得る財源を最大限有効活用し、真に必要な事業の早期実現に努めます。

問 当市の道路整備は、道路整備マスタープランに基づいて進んでいるのか。

併せて、県道の整備状況、また、自治会などからの道路整備や、県への要望内容は把握できているのか。

答 現在、マスタープランに沿って順次進めており、前期計画13路線中、完了が4路線、工事中2路線、設計中4路線。歩道工事では、計画5路線中、工事中2路線、設計中2路線です。県への要望は、県の財政事情もありますが、対



拡幅が待たれる市内の県道

応をお願いしています。自治会からの要望は、現地の確認や、地元調整などを行い対応します。なお、道路整備マスタープランは策定後5年目を迎える25年度に計画の見直し作業を行います。

問 市総合計画の見直しや行政改革推進委員会の答申など、今後の市政方針が全職員と共有して、同じ認識で市政運営が出来るのか。

答 部内課長会議などを定期的に開催し、重要事項などの内容を職員全体で共有できるように取り組んでいます。特に、行財政改革に取り組む中で、享保の改革を手本に質素、儉約に努め、財源の捻出に取り組

みます。

市政会 西澤善三

合併後の道路整備状況と今後の整備は

一般質問

将来の施設等のあり方は

太陽クラブ 大橋 保 治

問 五個荘図書館について、現時点での見解は。

答 五個荘地区を含めた施設の存続、改廃、機能移転等について既存施設の活用やこれからの整備計画などを踏まえて総合的に検討します。

10月に産科を加えて産婦人科として外来を開始、

24年4月から複数医師による分娩もできる産婦人科が開設できるよう調整されています。

問 県は、びわこ空港を白紙に戻した市の対応は。



年間貸出し冊数10万冊を超える 優れた五個荘図書館

答 県の検討状況を見守るとともに、蒲生地区に空港予定地がある

当市は、計画が白紙に戻った場合の地域振興策や先行取得用地等の課題解決に向けて、今後は県との協議の場において、しっかりと意思表明を行う必要があると考えています。

問 国立滋賀病院の産婦人科の診察を中核病院として機能する前に開設できないか。

答 平成23年4月から医師1名で婦人科の開設。

民営化で利用料はどう変わる

民主党東近江議員クラブ 市木 徹



にぎやかな声が響く水泳教室

問 能登川温水プールの民間貸与でさらに市民サービスが向上し、安全が確保されることを願っているが、民営ゆえに赤字による事業撤退などのリスクはないのか。

答 プール利用料は貸与期間の5年間、現行どおりに据置かれるのか。また、水泳教室の最高認可金額を契約書に記載されているのか。

答 参加希望の民間業者が3社ありましたが、事業計画書、経営状態等の審査を総合的に行い選定しました。能登川温水プールの事

業収支は取れており撤退のリスクはないと判断しています。

プールの利用料は、現行の通り大人1回500円、中学生以下250円とし、改定する場合は他の2つの市営プールと同額にするよう考えています。

水泳教室受講料は、5歳から中学生までの教室において当初2年間は4500円以下に設定し、3年目以降は協議を行います。これらのことは、利用料金とともに契約書に記載します。

問題あり 入園者の抽選

市議会 杉田 米男

問 能登川第2幼稚園の3歳児募集で、定数オーバーになることは、2年前から指摘してきた。

答 今回23年度の募集定員数60人に対し73人の申し込みがありながら、何一つ手立てもせず公開抽選が執行された。

結果13人の子どもたちが、遠方の第1幼稚園への通園を余儀なくされ、5人のお子さんは兄弟で第1と第2に別かれ、また、ある自治会では2人だけのお子さんしかいないのに、一緒に幼稚園に入園できない結果となった。

このような抽選方法は正しかったのか。

答 能登川地区については、第2幼稚園では土地の制約があることから施設整備ができず、第1幼稚園で2室を19年度に整備して、園区を能登川地区一つとし地区全体で3歳児保育に対応できるように図ってきました。このような経過から、やむを得ず抽選にて入園児を決定しました。

来年度については、何を優先すべきか、公平性の観点からも改善すべき点がないか検討していきたいと考えています。



やむを得ず抽選になった 能登川第2幼稚園

一般質問

民意を裏切らない『西澤市政』を

民主党東近江議員クラブ 横山 榮吉

問 長年未着工の課題で、地区住民の悲願とも言える近江鉄道八日市駅北側の浜野踏切拡幅工事の整備完了時期は。

答 新設された箕作小学校の通学路の安全対策や、浜野踏切工事時の閉鎖による交通対策として、優先して近接する筏川北踏切拡幅を23年度に実施予定です。

旧八日市市時代から長年の懸案事項である浜野踏切拡幅は、鉄道業者と幾度も協議を重ね、ようやく見通しが立ちました。

道路整備マスタープランで市道八日市駅瓦屋寺線整備として位置づけており、23年度には用地、官民境界等の調査を行い、筏川北踏切拡幅工事を完了後に工事着工の予定です。



動き出した浜野踏切の改修

問 土地開発公社の運営方法や労金跡地など所有物件について、監査委員からの指摘はなかったのか。

答 公社の事務監査は、市議会議長と市会計管理者となっており、労金跡地の購入については、会計年度終了後の9月の購入であり、年度途中のため、指摘はありません。

市有地と公金の管理は適正か

東近江市民クラブ 加藤 正明



適切な管理が望まれる市有地

問 貸付地・市道用地等を含む市の管理している土地は、現地確認や現況把握などをして適正に管理できているのか。

また、保有する公金の管理・運用基準は。

答 市有地については、その目的によりそれぞれの関係部局の長が財産管理者となっており、管理を行っています。合併前は台帳など書類で管理していたものをデータベース化し、一元管理ができるよう公有財産管理システムを構築して、運用開始に向け作業を進めています。しかし、現地確認や未登記の処理などは、合併により数も多く実施でき

ていませんが、順次実施していく必要があると考えています。

市道用地については、里道を拡幅したものや林道から市道に認定した道路など、地権者の寄附による土地使用承諾によつて整備された道路もあります。また、買収済みでありながら、公図と現地が整合せず登記が困難な土地もあります。

今後、未買収地の確認ができれば寄附等お願いし、対応します。

公金管理については、公金管理運用基準要綱に基づき、適切な管理運営に努めています。

土砂災害防止法と災害について

東近江市民クラブ 澤田 康弘

問 集中豪雨による土砂災害に対応するため、県の説明では、市内全域で169カ所の警戒区域が指定されている。近年ゲリラ豪雨が多く発生しているが、これに対する安全対策は。

答 万が一の災害に対しては、市の地域防災計画に基づき避難勧告や指示を行います。

土砂災害の危険性が生じた場合、避難勧告または避難指示の対象面積を決定し、ケーブルテレビによる緊急放送や広報車、職員、消防団員による巡回等により関係地域内の方々に避難伝達を行い誘導します。

また、総合防災訓練や自治会ごとの避難訓練の体験、全戸に配布したハザードマップの活用など、身近におられる地域の皆さんの役割が大変重要であり、地域における自主

防災意識を高めていただくしたいと思います。

問 市長は支所の充実を公約としておきながら、地域振興業務を支所からコミュニケーションセンターへ移管して何の支所の充実か。市民に対する公約不履行ではないか。公民館のコミュニケーションセンターの後、行政の責務として住民自治にどうかかわるのか。

答 支援処置として地域活動支援補助金の創設や、2年間に限り人的支援を行うなど施設の管理運営もスムーズに行えるよう支援体制の強化を図ります。

地域の取組みと、これを支援する行政との「市民と行政の協働のまちづくり」の土壌を作っていくことが市の方向性であると考えます。

一般質問

買物難民への支援は

新国会 寺村 義和



一人暮らしの高齢者を支えるボランティア

問 高齢化の急速な進展は深刻な社会問題で、高齢者の日常生活、特に買物については深刻な影響が生じている。

経済産業省が5月に実施した調査によると、買物難民は全国で約600万人にのぼるが、当市の現状は。

また、買物難民といわれる人たちへの支援は。

答 当市では、買物難民といわれる実態は把握できていませんが、現在、生命に係わる食については、調理が困難で十分な食の確保ができない65歳以上の一人暮らしの高齢者等に対して、配食サー

ビスによる見守りを行っています。

なお、買物難民の支援については、経済産業省

が中心となり関係機関と調整して23年3月までに

出される指針を受けて、市だけでなく商工会や企業、NPO団体、地域住民などが知恵を出し合い、

できることを見つけ出さなければならぬと考えています。
当市では現在、地域福祉計画の事業計画プロジェクトチームを設け、全庁で福祉をとらえ行政各部としての事業展開を検討しています。

ケーブルテレビ会社は経営努力を

東近江市民クラブ 畑 博夫

問 東近江ケーブルネットワーク(株)の運営状況は。また、BSパススルーの対応は。

答 5期目となる今年度の決算は、9月末の中間決算で3300万円の利益を計上する事ができました。

11月末現在の加入率は46・7%、17600件余の方が利用されています。

今後とも加入促進計画を計り、50%以上の目標を立て新規キヤンペーンを実施する方針です。

多チャンネル番組プランについては、CS放送を23年4月にデジタル

化しますので、これを機に内容を一部見直す予定です。BSパススルーについては、現時点では対応の予定は



地域を紹介するコミュニティ放送の1コマ

していません。

ケーブルテレビの生命線であるコミュニティ放送は、9月にインターネットによるアンケート調査を実施したところ、この放送を1週間に1時間

以上見る世帯が62%で好評いただいています。

「わが町自慢」や「東近江見聞録」、「あのまちこのまちこのひと」等、大きくなった地域を紹介し充実を図っていきます。

市長は公私と責任を明確にすべき

東近江市民クラブ 周 防清一

問 市の公式ホームページの「市長の部屋」で、ブログの掲載が始まった。

多くの自治体では、市長ブログは個人のホームページで掲載し、市の公式ホームページから繋がるようにしている。

市では管理責任はどこにあり、誰が更新しているのか。ブログに掲載されたイタリア旅行は公的な視察か。また、個人のホームページを閉鎖したのは、掲示内容で市民から訴えられたからではないのか。

答 市のホームページは市で管理運営しています。ブログの更新は、私が公務終了後や合間に作成したものを、秘書課が目を通し更新しています。イタリア旅行は、市長として今後のまちづくりのヒントを得るための私的な視察です。

指摘のホームページは

後援会のものであり、市長就任中の後援会活動は限定すべきと考え、また、掲示板への書き込みの管理ができないことから現在は閉鎖しています。

問 子どもの体力低下が危惧される昨今、遊びたい、体を動かしたいと思う校庭の芝生化をすべきでは。

答 校庭・運動場の芝生化は、子どもたちの遊ぶ機会が増え、活動の活性化に繋がり、砂埃の飛散防止や気温の調整など多くの効果をもたらすと当市も注目しています。

しかし、実施校での取り組み年数が浅いことから、その評価にはもう少し時間がかかると考えます。当市もモデル校を設置しての実証や緑の分権改革の一環としての取り組みが出来ないかを検討しています。

一般質問

住宅リフォーム補助金制度創設は

市政会 西野 哲夫

新年度予算編成は行政の責任を大切に

日本共産党議員団 野田 清司

問 国では住宅エコポイント制度を実施しており、この制度を利用して住宅リフォームを考える家庭は増えると思われ。

しかし、補助金対象の工事は限定されているので、住宅リフォーム全般に制度を拡大すれば、工事を決断される方は更に増えると思う。

22年度は、全国で154自治体独自のリフォーム補助金制度を実施しており、補助金額のおよそ20倍の経済効果が見られる。さらに、その補助金を地域商品券にすれば、まさに三方よしの制度だ

と思うが実施の考えは。

答 八日市市が以前実施した状況や現在の他市町の状況を見る中では、一定の経済効果もありましたが、元々のリフォーム予定者の後付支援となっている可能性があったと考え、市独自の補助制度は考えていません。

当市では、国の住宅エコポイント制度を利用された方を対象に、ポイントの6分の1に相当する額で5万円を上限に市が地域商品券で上乘せ補助をするエコ住宅普及促進補助制度を実施しています。

問 小泉内閣時代の行政改革や政府の「地域主権戦略」は、国政の責任を地方に押し付けるものであり、その問題点を市政に

持ち込む23年度予算編成方針は、市長が政治姿勢とする「住民福祉の増進」と矛盾するものではないか。また、提起しているのは、公の施設の廃止や補助金の削減、支所の縮小と公民館の変質でないか。

答 少子高齢化の進展による社会構造の変化や、経済情勢による財政状況が悪化する中、地域により異なる様々な課題に対応するためには、これまでの中央集権型から地域自立型の社会へと転換していくことがますます重要となってきます。そのためには、住民の皆さんが自らの手で、地域づくりができるよう支援していくことが行政の大きな役割と考えます。

住民と行政が一体となって地域力を高めることは、課題の解決策にもなり得ます。

なお、公の施設の改革は、最終答申を尊重しながら市としての改革計画を策定し、補助金については、22年度が見直しの年度です。23年度の予算に反映する考えです。

問 共産党議員団が提出した68項目の予算要求を編成に生かすつもりか。

答 予算編成過程で、要望の内容も踏まえ、予算案を取りまとめます。

問 旧6町公民館のコミュニティセンターへの移行や指定管理は、一律の強制でなく住民の選択を尊重すべきだが。

答 コミュニティセンター化および指定管理は、地域の理解と合意の元で取り組みを進めます。

住みよい市営住宅の改修計画は

日本共産党議員団 山中 一志



策定が待たれる長寿命化計画

問 市営住宅の長寿命化計画の進捗状況は。

答 現在、住宅マスタープランの方針を受けて団地ごとに現況を調査するなど作業を進めており、22年度中にまとめたいと考えています。

問 市営住宅の入居者の傾向として、高齢者世帯や母子世帯、生活保護世帯等が増加しているという福祉化が進んでいる状況下で、多目的な市営住宅の活用方法が課題であるが、その対応は。

答 入居者の少子高齢化が進行する中、高齢者の介護や障がい者施策、次

世代育成支援施策等が課題となっています。

そのためには、在宅介護や障がい者等の生活や子育てがしやすいこと、日常生活への支援サービスの提供がスムーズにできるなど期待に応えられるようにしなければなりません。

市営住宅の建替えや個別の改善改修については、生活の特性に配慮したバリアフリー化が一定水準以上確保されていることが必要です。

今後は、関係部署と連携を図りながら効果を高める工夫が必要であると考えています。



経済効果の大きい住宅リフォーム

一般質問

高すぎる市職員給与

東近江市民クラブ 大洞 共一

問 国税庁の調査では、昨年の民間企業の平均給与は年間405万9千円、前年比23万7千円減だった。1949年の調査開始以来、下げ幅は額・率ともに最大であった。

平均給与を業種別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業の630万円がトップで、宿泊・飲食

答 サービス業の241万円が最も低かった。市職員の年収は現在、約620万円強となっており、市民の皆様は高いと思っていると私は考えるが、市長の考えは。

答 今年度の人事院勧告では、公務員の平均給与が民間よりも0・19%上回っているものとされ

ましたが、近畿ブロックだけを見ると、公務員の方が民間よりも1・3%低い結果になっています。また、滋賀県人事委員会も、県職員給与が民間を0・11%下回るとした勧告をされました。

当市では、財政状況を鑑みボーナスの0・2カ月分引き下げをはじめ、国に準じた引き下げを行い、年間平均で一人あたり約9万円を減額するものです。

情報公開と説明責任を

新政会 前田 清子

問 都市計画の変更においても情報公開を行い、市民の合意形成を踏まえてこそ市民と協働のまちづくりが進められると思うが。

答 市政への市民参加を図り、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するには、行政手続きの透明化や情報公開、説明

責任を果たすことが重要です。特に、都市計画のように市民の権利義務に直接影響を与える内容については、市民の合意形成を図るべきと考えています。公聴会や計画案の縦覧、意見書提出など都市計画法に基づく手続きを進めています。

問 行政改革推進委員会の中問答申が公開されたが、五個荘図書館や五個荘体育館の存続を願う市民への説明責任は。

答 今後において大変厳しい市財政の状況が迫っていることから、公の施設の存続や改廃、機能移転等について、既存施設の活用や今後の施設の整備計画などを踏まえて総合的に検討します。

施設整備案 示される

地域医療問題特別委員会 委員長 大洞 共一

問 旧病棟解体を行うものとする事業全体の整備スケジュールを示されました。

答 国立病院機構滋賀病院が示された費用の概算総額は57億円で、その内訳は新病棟の建設や旧棟の改修、解体、医療機器の導入および



計画が見えてきた中核病院

問 旧病棟解体を行うものとする事業全体の整備スケジュールを示されました。

答 国立病院機構滋賀病院が示された費用の概算総額は57億円で、その内訳は新病棟の建設や旧棟の改修、解体、医療機器の導入および

「駐車場の整備について」の質問には、今後、医療従事者や増床分の確保が必要。現在の時点でも厳しい状況であるので、立体化するか、国道に面した現農地の購入も考えるなど駐車場の充実を図っていきたい」との答弁がありました。

地域医療の充実強化を図るため、地域の医療機関との機能分担や連携を密に保ち、支援することが基本協定書(案)にも盛り込まれており、地域医療の充実を願っています。

12月17日委員会を開催。(仮称)独立行政法人国立病院機構東近江総合医療センター施設整備基本計画(案)の変更点や、施設整備費用の報告および整備と運営にかかる基本協定書(案)について報告を受けました。

中核病院の整備に係る主な変更点は、病棟5階建てと手術・研修棟等の3階建ての新設予定を、患者等の動線を考慮して7階建て1棟に変更。病床数320床のうち、近年、患者数が少ない結核病棟20床を16床に減らし、一般病床を300床から304床に増床することで県と協議されています。

また、全体の事業計画では、23年・24年度に施設整備をし、25年度から新設病棟の開院、その後4階建

駐車場の整備費用であり、37億円が国立病院機構の負担、市の負担は総額の8分の3で最大20億円を超えない範囲とする等、整備と運営の基本協定書(案)の説明を受けました。

委員からの「医師確保と同時に看護師の確保対策について」の質問に、「医師確保は寄附講座等で、看護師は新病棟がオープンする25年度までに人数確保を行うため、国立病院機構でも奨学金を活用しての確保を努められており、滋賀医大や看護学校等への要請もされている。市としても、市立2病院の看護師の確保に努め、国立病院機構と連携を取り、今から準備を行い努力していく」との答弁がありました。

「駐車場の整備について」の質問には、今後、医療従事者や増床分の確保が必要。現在の時点でも厳しい状況であるので、立体化するか、国道に面した現農地の購入も考えるなど駐車場の充実を図っていきたい」との答弁がありました。

委員会のうじき

産業建設常任委員会

委員長 杉田 米男

見えてきた

蒲生スマートインター

当委員会に付託された議案11件と請願2件について、12月16日に審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、「インターチェンジ設置推進事業の周辺施設整備工事にかかる市の負担について」の質疑等があり、「本体工事については、ネクスコ西日本（西日本高速道路株式会社）と滋賀県で実施されるが、周辺の整備や補助事業で整備ができない部分については市で実施する。金額については確定していない」との答弁がありました。

東近江市下水道条例の一部改正では、排水設備の接続方法については、下水道協会が定める下水



道排水設備指針を準用しているが、同指針の見直しが行われており、この改正で排水設備の排水管内の水の速さによる押し流す力を考慮し、排水人口の多い場合の口径や勾配の基準を改めて閉塞等の防止を図るなど、議案11件を採決の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

また、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する請願については、採択すべきものと決しました。

また、能登川プールを

23年4月1日から民間事業者へ貸付け、運営を移行することに関する議案について、「プール運営にあたり安心安全面には



指定管理がスタートした平田コミュニティセンター

度には構想として示していきたい」との答弁がありました。

また、市税条例の一部改正についての審査は、貸し店舗等、家屋の所有者以外の方が設置した付帯設備について、所有者と区

福祉教育こども常任委員会

委員長 北浦 義一

子宮頸がん予防ワクチン等の助成額を拡大

当委員会に付託のありました議案12件について審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、子宮頸がんなど3種類のワクチン接種助成について、当初3分の1での個人負担で提案されましたが、周辺市町の取り組みと均衡を図るため、個人負担の変更を行う意向が示され、当委員会から会期内の予算措置の要望をした結果、接種費用の不足分について最終日に補正予算が追加提案されました。

「任意接種とはいえ、接種もれのないよう個別対応を求める」意見について、「対象者に個別通知を行っていく」との答弁がありました。

また、能登川プールを

総務常任委員会

委員長 野田 清司

奥永源寺振興構想 23年度に示される

当委員会に付託のあった議案7件について12月17日に審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、「中山間地域活性化事業の今後の見通しや、奥永源寺振興計画策定委員会について」の質疑があり、「策定委員には永源寺東部の地元の方道の駅関係者を含め、市全域で委員を検討している。20年度に滋賀県立大学に委託し、山間部（永源寺東部、愛東）の資源調査を実施し、地域資源の掘起しを行った。23年

度には構想として示していきたい」との答弁がありました。

また、市税条例の一部改正についての審査は、貸し店舗等、家屋の所有者以外の方が設置した付帯設備について、所有者と区

分して固定資産税を課税するための条例改正であり、委員から、「家屋の所有者以外の者が取付けた付帯設備をどのように把握するのか」の質疑がありましたが、「現地調査や所有者からの申出、償却資産の申告等により把握する」との答弁がありました。

他の議案も含め採決の結果、議案7件はいずれも可決すべきものと決しました。

その他、公の施設の見直しと補助金の整理合理化の最終答申が12月27日に出されるため、今後のスケジュール等の説明を求め、委員からは、「市民に十分な説明が必要であり、住民説明会等、多くの意見を聞くべきである。」との意見がありました。

また、市税条例の一部改正についての審査は、貸し店舗等、家屋の所有者以外の方が設置した付帯設備について、所有者と区

東近江市議会議員役員名簿

議長	中村 肇	副議長	大澤 貢	監査委員	川南 博司
----	------	-----	------	------	-------

総務常任委員会 (9人)	委員長	野田 清司			
	副委員長	村田 せつ子			
	委員	大橋 保治	大洞 共一	川南 博司	
		西澤 善三	河並 義一	寺村 義和	
		寺村 茂和			
福祉教育子ども常任委員会 (8人)	委員長	北浦 義一			
	副委員長	田郷 正			
	委員	市木 徹	竹内 典子	岡崎 嘉一	
		石原 藤嗣	大澤 貢	澤田 康弘	
		山中 一志	西野 哲夫	周防 清二	
産業建設常任委員会 (8人)	委員長	杉田 米男			
	副委員長	前田 清子			
	委員	加藤 正明	畑 博夫	横山 榮吉	

議会運営委員会 (8人)	委員長	河並 義一			
	副委員長	杉田 米男			
	委員	野田 清司	北浦 義一	横山 榮吉	
		村田 せつ子	大橋 保治	畑 博夫	

地域医療問題特別委員会 (8人)	委員長	大洞 共一			
	副委員長	田郷 正			
	委員	村田 せつ子	前田 清子	加藤 正明	
		川南 博司	西澤 善三	横山 榮吉	

行財政改革調査特別委員会 (9人)	委員長	畑 博夫			
	副委員長	西野 哲夫			
	委員	市木 徹	山中 一志	竹内 典子	
		大橋 保治	大澤 貢	寺村 義和	
		澤田 康弘			

12月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
100	平成22年度東近江市一般会計補正予算（第4号）	賛成多数 可決
101	平成22年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第3号）	全員賛成 可決
102	平成22年度東近江市介護保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
103	平成22年度東近江市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
104	平成22年度東近江市水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
105	東近江市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
106	東近江市消防団条例及び東近江市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
107	東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
108	東近江市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
109	東近江市立小・中学校条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
110	東近江市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
111	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
112	東近江市開発許可の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
113	東近江市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
114	東近江市公共下水道使用料条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
115	東近江市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
116	東近江市あいとうエコプラザ菜の花館の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
117	東近江市能登川障害福祉センター 水車野園の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
118	布引運動公園（芝原工区）の建設工事委託に関する変更協定の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
119	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
120	市営土地改良事業（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業）柴原南町北部地区の事業計画の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
121	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
122	東近江市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
123	市立八日市西小学校耐震補強・大規模改修工事（建築工事）変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
124	市立湖東第一小学校耐震補強・大規模改修工事（建築工事）変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
125	平成22年度東近江市一般会計補正予算（第5号）	全員賛成 可決
126	東近江市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
127	財産の無償貸付につき議決を求めることについて	賛成多数 可決
128	平成22年度東近江市一般会計補正予算（第6号）	全員賛成 可決
129	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する意見書	賛成多数 可決
請願第9号	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加に反対する請願	賛成多数 採択
請願第10号	TPPの参加に反対する請願	賛成多数 採択

編集後記

年末恒例の今年の漢字に「暑」が選ばれたほど、昨年は今までにない猛暑に見舞われ、異常さを感じた年でした。

異常といえれば国政においても、内政はもとより外交・防衛問題に未熟さが露呈し、国民の安全が脅かされそうになりました。

東近江市議会は、市民の安心・安全な生活を一番と考え、明るいまちづくりを努力してまいります。

私たち編集委員も、市民の皆様が親しまれる広報づくりにまい進してまいりますのでよろしくお願いいたします。



写真左から
周防委員、市木委員、大橋委員、寺村義和委員長、寺村茂和副委員長、竹内委員、山中委員、岡崎委員